

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
4 年 第 38 号	4. 9. 6	<p>医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望</p> <p>日頃から新型コロナ禍にかかる医療機関及び介護事業所等への支援について対策を講じていただいていることに、深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしている。</p> <p>特に、多くの医療機関・介護事業所等は、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応に追われており、厳しい環境下での経営を強いられているところである。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしている。</p> <p>医療機関・介護事業所等は、国が定める公定価格により経営するものである。多くの患者・利用者等の経済状況を考慮すると、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況である。</p> <p>この度我々が各会員施設を対象に行った緊急調査によると、昨年5月と本年5月の比較において、電気代・ガス代・水道代・食材料費の全てが増加傾向にあり、特に電気代・ガス代は顕著で一刻も早い対処が必要である。</p> <p>そこで、引き続き新型コロナ禍においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう、以下の物価高騰への支援を要望する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）を活用し、医療機関・介護事業所等の負担の軽減に向けた取組を確実に進めること。 2. 臨時交付金の財源の確保を国に対して働きかけること。 	一般社団法人茨城県医師会 会長 鈴木 邦彦 外5名	保健福祉 医療